

# 冷戦後の世界とラテンアメリカ

遅野井茂雄

## はじめに

戦後世界を規定した冷戦が終結し、社会主義圏が崩壊しソ連が解体した。自由市場と開放経済の波が世界を席卷している。経済のグローバル化と通信革命は、各国を隔ててきた壁を突き破り、統合を推し進め、普遍的価値を浸透させ、そうした国際経済政治の大変動を誘っている。

しかし一方で、東西関係を仕切っていた旧秩序の崩壊は、いきおい民族問題の噴出を誘い、解体を加速させ、世界大乱ともいうべき状況を呈している。世界経済の統合化は、逆に各国の利害を顕在化させ、地域的なブロック化、ないしは管理貿易の動きすら誘う。

ポスト冷戦の世界秩序は、いまだ不明である。

だがラテンアメリカ諸国に、新世界秩序の形成を待つ時間的余裕はない。1980年代、債務危機以降深刻な経済危機におおわれた「失われた10年」を回復することが要請されているからである。各国とも、過度の保護と規制、財政赤字を前提とした過去の経済政策の見直しを行ない、経済の自由化と市場経済の導入・定着を図り、経済構造を改革する積極的な努力を行なっている。激変する世界の政治経済が、この動きをさらに加速させる結

果となっているのである。

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会によれば、1991年ラテンアメリカ経済は1人当たりで4年ぶりプラス成長に転じたが(本誌掲載の「経済速報」参照)、それはこうした努力が実を結びはじめた結果とみることができる。

また各国の経済政策が自由化に向けて斉合性を帯びるにつれて、地域協力、地域統合の動きも活発化している。過去の自立化を目指すものから、国際経済への統合を目指すものへと大きく変わりつつある。これと並んで米州関係も根本的に問い直され、ブッシュ構想(新中南米支援構想)などを介する新たな再編成の時期をむかえている。もはや共産主義は、西半球における米国の安全保障上の脅威ではなくなった。

冷戦の終結とソ連邦の崩壊は、エルサルバドルなど中米紛争を終息に向かわせ、コロンビアの和平を推し進めている。このなかで、あくまで自立を目指そうとするキューバの動静が注目されるに至っている。左翼勢力はイデオロギーの危機に見舞われ、経済後退による勢力の弱体化とあいまって冬の時代をむかえている。脱イデオロギー化はとめどもなく進み、経済の自由化を一層推し進める力となっている。

他方、ラテンアメリカは、1980年代深刻な経済

危機にもかかわらず民政移管と民主化を生きぬいてきた希有な地域である。民主主義の価値を守ろうとする動きはかつてなく強い。しかし民主主義の下で、各セクターに長期にわたり犠牲を強いる経済改革を実施して、国民の要求に応じてゆく作業はきわめて困難なものである。

新しい経済発展を、諸勢力の交渉・協調・合意など民主主義の機能を強めることで進め、政治的安定を確保している国がある。しかし、危機とその後の構造調整にともない進行した社会制度の弱体化や浸食、あるいは指導者の質など、民主化の内実は実にお粗末である。そのなかで、後退としか思えないような局面、ないしは既存の枠をはみ出した現象すらみられるに至り、政治的安定という面ではおぼつかないのが現状である。

しかし、いずれにせよラテンアメリカは大きく変わろうとしているし、実際、大きく変貌しつつある。この変化を着実に進め、次代への発展に繋げてゆくことが、この地域の将来を決するといっても過言ではないだろう。世界経済の後退期に逢着するなど、必ずしもラテンアメリカにとって順風ばかりではない。今後、国内的にも試行錯誤や、ジグザグな局面が生ずることであろう。改革の進め方、その方法についての議論は当然なされるべきであり、それに見合った政策が現実的視点からなされる必要があるにしても、今日のラテンアメリカにとり、その根本において、経済の安定化と経済改革を国内の民主化と国際協調のなかで進めてゆく以外に代案がないのが実情である。

本稿では、冷戦後のラテンアメリカの全般的動きとその課題につき概括する。

## 1 対立から協調へ

冷戦の終結は、理論的には東西関係に規定された構造を崩壊させ、紛争地域に限らずこの地域に一般的な緊張緩和をもたらす。ソ連邦の解体に至

る社会主義圏の崩壊により、左翼ゲリラ勢力は重要な後ろ盾を失うとともに、想定される代替とすべき体制を失う。また、戦後一貫して反共の旗の下に国家安全保障維持のために行動してきた軍部や、ゲリラ勢力と非公式に対抗してきた右派準軍事集団の活動根拠を失わせしめる。エルサルバドル和平、コロンビアの和平の動きは、こうした文脈のなかで加速されている。

グアテマラのようなエスニックな要素と階級対立が絡んでいるケース（石井報告参照）や、原理主義と宗教色の強いペルーのセンドロ・ルミノソのように、東西冷戦やイデオロギー対立の枠組みからは捉えきれない運動が容易に和平へと向かわないのは、それなりの理由があるからというべきであろう。それでもグアテマラでは対話が進んでいるし、ペルーでもMRTA内部には、和平ををめぐる権力闘争が生じているのである。

総じて、脱イデオロギー化が進行し、かつての左右の対立が薄められている。左翼勢力のなかには革新的な動きが芽生える。民主主義こそ将来の改革の可能性を残す唯一の砦であるとの認識が広く受容される。かつての過度の期待感醸成と、性急な改革の動き、革命的民族主義、政治的ロマンティシズムは影をひそめる。ラテンアメリカの左翼は成熟しつつあるとあってよい。市場経済の導入を受け入れ、マクロ経済均衡を阻害しない経済発展のあり方を模索するに至る。チリの例、ボリビアの例が典型的である\*<sup>1</sup>。チリでは、1970年代初めの民主主義の崩壊から、総ての政治勢力、制度が民主主義の維持に責任をもつべきことを教訓として教えている。対立から交渉・妥協へ、一元的支配から多元的支配が特徴となる\*<sup>2</sup>。

他方、右翼勢力にも革新が生まれる。チリでは、キリスト教民主党主導で社会党など左派との連合体であるエイルウィン政権が進めた、税収の一部を社会福祉支出に充てるという合意案には、保守国民党の革新派も参加した。またコーヒー大地主

を大統領とするクリスティアーナ政権がエルサルバドルで発足したとき、対立の深まりを危惧こそすれ、今日の和平への動きを想定した人は少なかったであろう。

経済体制をめぐる左右のイデオロギー対立よりは、状況に合わせた改革派と、古いものを固守しようとする伝統派との対立に、対立の軸は変わりつつある\*3。

\*1 Cotler, J. 編, *Estrategias para el desarrollo de la democracia : en Perú y América Latina*, リマ, IEP, 1990年の各論稿。

\*2 Hunneus, C., "El desafío de la consolidación de la democracia en América Latina," 同上書, 250ページ。

\*3 Falcoff, M., "Latin America after the Cold War," Payne, D.W.; M. Falcoff; S. K. Purcell, *Latin America : U.S. Policy after the Cold War*, ニューヨーク, Americas Society, 1991年, 35ページ。

## 2 経済政策の再検討

東欧・ソ連社会主義圏の崩壊は、両大戦間期を経て進められ、1960年代、70年代まで主流であったラテンアメリカの国家主義、国家主導型の経済開発に再検討を迫っている。それは左翼社会主義だけでなく、むしろ現実政治のうえでそれを率いてきたポピュリズム型の社会民主主義に再検討を迫っている。ベネズエラの民主行動党(AD)、アルゼンチンのペロニスタ、ポリビアの左翼革命運動(MIR)、さらにはペルーのフジモリ政権など、旧ポピュリスト勢力あるいは中道左派勢力によって、新保守主義的な経済政策が展開されているのは象徴的である。

しかし経済政策の再検討は、東欧・ソ連社会主義圏の崩壊というよりは、直接的には、1980年代の深刻な経済後退によるところが大きい。対外的状況は、むしろそれを加速させてきたというのが適切である。その意味で、ブッシュ構想に対する

中南米サイドからの全般的な歓迎は、なにも「米国への忠誠競争」\*4といった受け身のものではなく、経済後退を脱するためにとられたより内発的自主的な対応であったといっても過言ではない。

財政赤字や対外的借入を前提とする旧来の経済政策は、債務危機、ハイパーインフレ、さらには著しい経済後退のなかで、見直しを迫られざるをえない。ポピュリズムがその中で崩壊した。

過去の経済政策により行政機構は肥大した。しかし、経済危機を招くなかで行政能力は低下し、現実の市民生活には大きな支障が生じた。過度の保護主義は、非効率な産業構造を温存強化させてきたばかりか、雇用を限定し、消費者に質の悪い割高な製品を供給し、地下経済を膨らませる。従来、伝統的左翼の立場からすれば、国家の庇護の下に救済されるはずの「受動的なマージナルな民衆層」は、行政能力の低下のなかで、教育、厚生などの基本サービスもろくに受けられない逆説に見舞われる。逆にそこから、「マージナル」というよりは、むしろインフォーマル・セクターなどで主体的に危機を生きぬこうとする民衆の個人的・集団的な能力と創造的な姿が浮かび上がってくる。一般民衆層のレベルに至るまで、深い意識変革が介在しはじめているといつてよい。ハイパーインフレは、経済安定化や構造調整のコストをしのぐに足るほど、庶民生活を圧迫してきたのである。

経済安定化とともに、規制緩和、市場経済の導入、民営化が各国で急テンポで進展している。行政の効率化と強化、民間投資重視への転換、国内産業の国際競争力強化と、輸出指向の産業構造への転換を軸とする新しい開発政策の模索である。

こうした動きが民政の下で行なわれていることが重要であろう。ポリビアでは、1985年パス・エステンソロ政権によって実施された新経済政策が、政権交替にもかかわらずその後も維持され、市場経済の定着、経済安定化を損なわない経済発展、行政の効率化に関する合意が、左右を問わず政党

間で成立している\*5。また先のアルゼンチンでの中間選挙のように、経済安定化と改革が国民の支持を受け、与党が勝利したのは大きな変化とみるべきであろう。軍事政権下でかつてみられ行き詰まった自由化政策が、一握りの経済エリートの頭のなかにだけあったのと比べ、今日の改革が広範囲の支持に基づいている点は強調してもよい。またそれゆえに、ペルーのようにフジ・ショックといったきわめて極端な経済安定化措置の実施にもかかわらず、民衆暴動につながらず、フジモリ政権は国民の支持を保持しているのである。

\*4 小里仁「対米忠誠競争」(『世界』1991年7月号)。

\*5 Mayorga, R. A., "Democracia como gobernabilidad," Cotler編, 前掲書。

### 3 新しい経済開発

各国でとられてきたネオ・リベラルな経済政策は、ブラジルなどを除けば短期的にインフレ抑制と経済回復に繋がりはじめている。しかし、経済構造の転換を図ろうとするその作業は、実に大きな痛みをともなうものである。オーソドックスな経済安定化に続き、輸入自由化による国内産業への打撃、不況の進行、公営企業の合理化・民営化による失業の増大など、コストは企業家層から中間層、一般民衆に及ぶ実に大きいものがある。

輸出指向への構造調整を軍政期に力で乗り切り、その成果を民政期で慎重に維持発展させていこうとするチリのような国がある。またメキシコのようにPRI一党支配のもつ力を利用して、その下で政治の部分的自由化を行ないながら、政府、労働、財界による経済安定協約を成立させて、改革を推し進める国がある。しかし、この二つのケースは稀なケースといえるであろう。

むしろ経済安定化と改革の初期の大鉈は、1990年のペルーの例に典型的にみられるように、利益

集団や政党間の合意なしで振るわれざるを得ず、政治的には民政期にもかかわらず、少なからず権威主義的な形態をとらざるをえない。85年のポリビアのケースしかりである。また旧ポピュリスト勢力による新保守主義的政策の実施は、驚きを与え、短期的には奏功しているが、政策を支える政治基盤は弱いものである。ブラジルでは、そうした政策すらとれずに、インフレ高進を招く結果となっている。

経済安定化と改革により、一時的にはインフレ抑制や経済回復がみられるであろう。しかし、政治的支持基盤を欠いたところでは、この努力は早晩、反動をひき起こしうる不安定なものとなる。また、経済的ポピュリズムへの反動から完璧な市場万能主義や教条的なりベラリズムが求められるとしたら、それも失敗する運命にあるであろう。実際、反動としか思えないようなケースも垣間見られる。

ラテンアメリカの政権担当者に託された課題はあまりに大きい。都市人口の拡大、絶対的貧困の拡大にともなう民衆の要求に、いかに応えてゆくのか。債務危機以後、金融政策が優先され、所得分配や雇用等社会開発が後回しにされてきただけに、構造調整は社会問題をさらに悪化させかねない。民主主義の下で、経済の安定化と産業構造の転換を図るにあたっては、コストを和らげるなんらかの手当てが必要となる。

理想的には、マクロ経済の均衡を維持し、市場経済の定着、産業構造の転換に最大限の関心を払いつつ、同時に教育、厚生、雇用に繋がる社会支出を維持拡大する方策が不可欠となってくるといえよう。1990年、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会は、国際競争力をもつ産業構造への転換を、社会的公正とあわせて実現することを提唱したが、まさにこうした点を考慮してのことである\*6。内部指向型の過度の保護主義から輸出指向型の産業発展への転換を、所得格差や基本的ニーズを充

足させながら行なってゆくことを目指す、この「社会的公正をとまなう生産構造の転換」は、理想的ではあるが、実現には長期的な時間を要する困難な作業といえよう。

ラテンアメリカを代表する経済学者の一人、V・ウルキディは、これに対して「どうやって」という疑問符を投げかけている\*7。軍政期のチリですら10年以上を要し、所得格差の拡大を招いてきたのである。国民統合の基礎を欠いたところで、それを行なうのはさらに至難の業である。民政下でそれを行なうには、税制改革あるいは農地改革などをめぐる、諸勢力との執拗で一貫した民主的協議がなされなくてはならないであろう。

構造改革については、各国の実情に見合った産業政策や、国内市場の役割、国家の役割についてのコンセンサスが必要となってくる\*8。行政への依存が伝統的に強い民間部門を過大評価することは、非現実的である。また堀板報告にもあるように、民営化も政府独占から民間による独占に形を変えたものとならないとも限らない。独占禁止法の整備など、真に競争原理が働くようにするためには政府の規制も必要となってくる。

\* 6 CEPAL, *Transformación productiva con equidad*, サンティアゴ, 1990年。

\* 7 Urquidí, V., "The Prospects for Economic Transformation in Latin America: Opportunities and Resistances," *LASA Forum*, 第22巻第3号, 1991年秋, 7ページ。

\* 8 経済再編成期における産業政策の必要性については、加賀美充洋・細野昭雄編『ラテンアメリカの産業政策』アジア経済研究所 1992年を参照されたい。

#### 4 民主化の課題

ラテンアメリカの民政にこうした任務を期待するのは無理という悲観的見方がある。民主主義の内実はあまりに貧しく、「開放経済体制の整備とは裏腹に、政治社会の近代化の遅れが著しい」から

である\*9。しかし今日、自由、人権といった民主的価値は普遍性を帯び、それを突き動かす力は一国内にはとどまらない力となって政権担当者を拘束しつつある。時代は大きく変わった。普遍的価値の実現を無視しては、政策を遂行しずらくなっている。とくに米国の影響下にあるラテンアメリカ諸国にとっては、そうである。

経済発展のために普遍的価値を犠牲にしてきた東南アジア型の政治経済のあり方をこの地域では踏襲することはすでにできないのではないか。むしろ経済発展と普遍的価値を共存させてゆくことが運命づけられているといっても過言ではないであろう。軍事的権威主義的方法が考えられないとすれば、民主的方法でそれを行なう以外に道はない。

それゆえ、民主主義のもつ機能を十分に発揮させて諸勢力間の協調に基づき、改革に必要なコストの公平な分配と社会支出の拡大を図ることが必要である。冷戦後の協調をむかえている今こそ、イデオロギー的分極化への危険性も少なく、民主的討議を通じて社会改革が可能となるであろう。

しかしそのための民主主義のインフラともいべき基礎が乏しい。まず、輩出している無数のグラスルーツの社会勢力を吸収しうるに方向に、政党が自己革新をすること、さらに国家サイドからも、民主的諸制度を強化発展させていくことが不可欠となる。

ペルーのフジモリやブラジルのコロール、さらにはボリビアの「祖国の良心」(CONDEPA)を率いたカルロス・パレンケなどは、通信革命時代の申し子であるが、その躍進は、そうした政党政治など民主的基盤が弱体化しているために発生したものである。

また基本的人権の保障をうたった公式的な制度とは裏腹に、現実には司法が腐敗におおわれ、また貧しいものに公正な裁判が保障されないようなところでは、現在の民主体制に対する幻滅が広が

り、テログループなどへ潜在的シンパを供給することとなる。いま求められるのは、選挙のあとに出てくる民主政治の実行力と質の問題である\*10。

危機の最大の犠牲者となっている若年層に対し、現体制を支持しそこに生活することが価値のあることだということを納得させ、将来に意味を与える真の政治指導がいま最も問われているのである。それがないとすれば、青年層の国外流出は一層増大し、一般犯罪をさらに増幅させ、社会秩序の混乱を助長するであろう。

ここで最大の問題は、緊縮財政と経済改革を進める政治家たちの質の問題である。朝野をあげて緊縮と改革に取り組むべき時に、政治家層が旧来の腐敗の体質をそのまま引きずっていたのでは、国民はついてこない。むしろ不信と反政府感情は、民衆のみならず軍事費の削減を強られる軍などにも及ぶことになるであろう。政治家自らが衿を正さねばならない。とくに民営化は莫大な権力と資金の移動を伴う。経済政策担当者の腐敗は最悪である。政治家のモラルをいかに向上させてゆくか、古いテーマではあるが、これにメスを入れていかななくてはなるまい。フジモリの掲げた「誠実さ」である。フジモリ当選の意味を政治家たちは再度噛みしめ、刷新を図り、政治への信頼を回復してゆく必要がある。経済のみならず、あらゆる面で調整と刷新が求められている。

\* 9 堀坂浩太郎「ラテンアメリカの『静かな革命』：進む開放経済体制の整備と遅れる政治社会の近代化」(『海外事情』第39巻第7・8号 1991年7・8月号。)

\* 10 Rosenberg, T., "Beyond the Elections," *Foreign Policy*, 1991年秋号。

## 5 米州関係の再編

共産主義の脅威が米国の西半球での安全保障にとって最大の 이슈でなくなった今、米国の対ラテンアメリカ政策も変わらざるをえない\*11。米

国の対ラテンアメリカ政策はどう変化してゆくのか。相対的な軽視を意味するいわゆるビナイン・ネグレクトの方向に回帰するのか、新しい関係構築へと進むのか。

麻薬、人権、移民、環境など、米国にとって国内的な問題が国際的に連動するいわゆる「インター・メスティック」な 이슈が重要度を増してきているという観点から、新しい関係を構築すべきだと主張するのが、リベラルな立場としてある\*12。

自由市場、民間投資、債務削減をかけた西半球を自由貿易圏に変えようとするプッシュ構想は、その点で一つの示唆を与えている。伝統的な勢力圏の枠のなかで、貿易パートナーとしてのラテンアメリカの重要性を認め、市場を拡大することで米国の多国籍企業など産業界の再建、さらには米国の指導力の回復を狙ったものといってよい\*13。そこには、ラテンアメリカ諸国で行なわれている経済改革への側面支援という意味合いもある。今日ほど政治体制のうえで民主政で、経済体制のうえで自由主義といった、米州全体に強い斉合性がみられる時期もない。

もとより西半球自由貿易圏構想はいまだ構想にとどまっている。武部報告にもあるように、北米自由貿易協定も、労組などの反対、大統領選を控えた米国内の政治動向に左右され、決して楽観視を許すものではない。北米自由貿易協定が成立し、それにともない経済改革が進めば、メキシコ国内でも、早晩PRI体制への批判など、よりオープンな体制を求める政治改革へと連動せざるをえないであろう。米国のアングロサクソンの文化とメキシコのラテンの文化の衝突・摩擦が予想される。

債務危機の收拾からプッシュ構想に至る間に、米州関係における米国の指導性は、明らかに回復した。すでに今日の転換を、パクス・アメリカナにおける米国の新しいラテンアメリカ支配の始まりとする見方がある\*14。パナマへの軍事進攻に対する穏やかな対応にみられたように、ラテンア

アメリカの反米主義は、今日きわめて弱いものとなっている。また外資への反発やアレルギーは皆無ではないとしても、従属論華々しき頃と比べれば影をひそめた。外国投資が期待できなければ、それを前提とする今日の新しい開発路線も行き詰まざるをえない。しかし、それがどの程度、期待のもてるものであるかは別問題である。

また、米国との関係で重要なのは麻薬問題である。コカの葉の生産国であるペルー、ボリビアと、精製コカインを生産するコロンビアとでは、米国の協力関係が自ずと異なってくる。焦点となるのは、ボリビアではすでに行なわれ、ペルーでは今年から開始される米国の軍事援助であり、それが反米感情の刺激など、内政上いかなるインパクトをもたらすかという点である。ペルー、ボリビアでは、米国内での対策に向けられている費用に比べ、あまりにも援助額が少なすぎるという批判があり、他方米国内には、その対策の効果を疑問視し、さらには外交政策と麻薬とのリンケージを批判する論調が強い\*15。

他方、戦後の米州関係を冷戦構造の枠内で制度的に支えてきた米州機構(OAS)も、その性格を大きく変えようとしている。1991年6月サンティアゴで開かれた通常総会では、民主体制の防衛が大きなテーマとなった。民政に対し不正規な中断が生じたときは、常任委員会が直ちに召集されること、つまり代表的民政擁護の制度的枠組みが取り決められたのである。これを受けて昨年9月勃発したハイチのクーデターでは、加盟国が経済制裁に踏み出すなど、民政擁護へむけて集団的制裁を行なった。もとより、こうした経済制裁の本来の目的に対する効果は疑わしく、ポートピーブルの問題などあり複雑であるが、こうした地域的圧力が存在していることは、民主化の流れにとって重要であろう。米州機構はこの他、麻薬、人権等の問題を討議する政治協議の場へと変質しつつある。

また中米紛争の域内解決を目指して結成された

コンタドーラおよび支援グループは、1986年リオ・グループとして、中米和平のみならず、民主化や経済統合などを討議するラテンアメリカの政治協議の場へと発展し、独自の役割を担ってきた。中米、パナマ問題、民主化などの政治課題がひとまず解決したのを受けて、加盟国を拡大させ、今日そのエネルギーを経済統合へ、そしてALADIの政治的な側面支援へと向けている。

経済統合も、かつての外資を規制し、輸入代替工業化を地域大に拡大しようとしながらまったく統合の実を生かすことができなかったものから、外資の導入と自由化を前提とし、ヒト、モノ、サービスの域内自由流通を目指す真の貿易圏へと変わりつつある。その中で、当然のことながら、各国の経済政策、貿易政策のきめ細かい調整が必要となってきた。アンデスグループでみられているように、対外共通関税の設定をはじめ非関税障壁撤廃にいたる各国の利害が衝突するに至っている。真に統合へ向かうには、これからが正念場である。おそらく統合が現実となるにつれて、各国間の利害対立がますます目立ってくるであろうが、現実的判断にたった地域的な民主的協議の実が、今後具体的に問われてゆくことになる。

細野報告にもあるように、各国の自由市場経済への転換は、二国間、地域統合を通じての国際取り決めへと徐々に発展し、拘束されつつある。一層この方向を地域レベルで強化してゆくことが必要であろう。そうしてこそ、自由化に逆行する動きを押さえ、今日の経済面政治面で進行している転換を、将来の持続的成長の基礎として固めてゆくことが可能となるはずである。

最後に指摘しておく必要があるのは、冷戦後の地域紛争の可能性についてである。たとえばペルーとエクアドルの国境紛争にみられるように、エクアドルにとって、現在の国境を確定した50年前のリオデジャネイロ議定書は、ラテンアメリカが米国の対枢軸戦線へ、さらにはそれに引き続いた

対ソ冷戦体制へ組み込まれていったなかで押しつけられたものという感情的なしこりが強い。それゆえに、冷戦後の戦後体制の総決算をむかえたこの時期に再度この問題を国連で提起した。これに対し幸い、今年1月フジモリ大統領がペルー元首として初めてエクアドルを公式訪問し、一部未確定の国境線確定のためローマ法王に測量に関する技術的な専門家の任命を仰ぐとともに、エクアドルの大西洋への出口の確保や国境間の統合を進めるとする独創的提案によって、協調的雰囲気のみならず前向きに解決されようとしている。

コロンブス500年、世界環境会議などをめぐって、今年1992年には、国内、域内で、ナショナリズムや民族的な問題が出てくるであろうが、こうした国家間、集団間の利害の絡む問題が、対決ではなく、冷戦後の民主的な討議と共存・協調関係のな

かで、解決されてゆくことを期待するものである。

- \*11 Payne, D.W.; M. Falcoff; S. K. Purcell, 前掲書。
- \*12 *The Americas in New World : The 1990 Report of the Inter-American Dialogue*, The Aspen Institute, 1990年。また, *LASA Forum*, 第22巻第4号掲載の, A. LowenthalとH. Wiardaの対照的な論稿参照。
- \*13 Baer, M. D., "North American Free Trade," *Foreign Affairs*, 1991年秋号。
- \*14 Béjar, H., "América Latina en la Pax Americana," *Socialismo y Participación*, 1991年3月号。
- \*15 代表的なものとして, Andreas, P. R.他, "Dead-End Drug Wars," *Foreign Policy*, 第85号, 1991-92冬号; Bagley, B. M. and J. G. Tokatlian, "Droga," *Pensamiento Iberoamericano*, 第19号, 1991年。

(おそいの・しげお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)